

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	地域型保育事業従事者研修等事業費	3D80	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども子育て支援法			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	待機児童解消のため、平成27年度から地域型保育事業を実施している。地域型保育事業の従事者に対し、厚生労働省が定める家庭的保育ガイドラインに基づいた研修を実施し、事業者の質の向上を図る。
事業概要	地域型保育事業の従事者の質の向上を目指し研修等を実施する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 巡回支援 【令和4年度】 <ol style="list-style-type: none"> 研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 現任研修(全事業者対象:年3回実施) フォローアップ研修(2年目までの従事者対象:年5回実施) 小規模保育事業所施設長研修(1回実施) 総計 384人の受講者 巡回支援 <p>小規模保育事業所を実施している施設を定期的に訪問し、保育の状況を把握するように努める。 また、保育の内容に関する相談に応じ、必要な助言を行う。 令和2年度より、認可外保育施設にも巡回支援を行う。</p>

②事業成果の点検

目標指標	小規模保育所への巡回支援回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	回							
目標・実績	目標値	207	達成年度	令和5年度	令和2年度	218	令和3年度	167	令和4年度	184
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 小規模保育事業所(46か所)については、年間138回事業所の訪問を行い、施設の開所年数に合わせて助言の内容を設定するなど、対応している。年数を重ねるごとに質問等も減り、運営も安定してきている。また、認可外保育施設への訪問も46所全所訪問(46回)し、主に重大事故防止に関する支援・助言等を行ってきた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 「安全計画作成」についての状況(立案方法、職員間での周知方法)を聞き取り、相談があればアドバイスをするなどし、引き続き開設年数等に応じた巡回支援を行う。7年目に入った施設(5か所)には訪問せず、見守りとなるが、必要に応じて相談助言等していく。8,9年目の施設には近隣の施設への巡回支援時に立ち寄る。また認可外保育施設(46か所)に対しても、園外活動を含む重大事故防止に関する内容や、課題があればその解決に向け、引き続き巡回支援を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	240	274	315	385	
報償費	20	65	65	72	研修実施に係る講師謝礼等
旅費	21	19	30	57	各事業所へ出向く交通費
需用費	164	136	167	183	資料や研修で使用する材料費など
使用料及び賃借料	35	54	53	73	会場借用料等
人件費 B	8,467	4,633	5,577	5,464	
職員人工数	1.89	1.12	1.20	0.75	
職員人件費	8,467	4,633	5,577	3,300	
会任等人件費				2,164	
合計 C(A+B)	8,707	4,907	5,892	5,849	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	54	77	88	89	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	8,653	4,830	5,804	5,760	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	医療的ケア児保育事業費	3D8E	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	事業開始年度	令和4年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」において地方公共団体の責務が明記されたことを受け、医療的ケア児が公立保育所で適切な医療的ケアやその他の支援を受けられるようにすることで、医療的ケア児及びその家族の地域生活支援の向上を図る。
事業概要	市内保育施設等での医療的ケア児の受け入れと個々の医療的ケア児の心身の状況に応じた適切な支援を行うため、ガイドラインを作成し、医療的ケア児の支援に係る実施体制の整備を図る。
実施内容	<p>1 ガイドラインの作成 ガイドライン検討会議の開催(4回開催)</p> <p>2 入所予定児童に対する協議 入所予定児童の状況等を把握し、入所後も状況に応じて季節に対応し、安心・安全な保育ができるよう事前に医療的ケア連絡会を実施する。</p> <p>3 入所後の保育 対象児童について共通理解を図り、医療的ケアについての理解を深めるため主治医等協力のもと研修会等を実施する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	事業を実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	所		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 医療的ケア実施ガイドライン検討会議については、4回開催。医療的ケア児受け入れに向けて「尼崎市保育所における医療的ケア実施ガイドライン」を策定した。また、医療的ケア連絡会については、公私立共に対象児童がいなかったため、開催には至らなかった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和6年度、北難波保育所、大西保育所での医療的ケア児受け入れに向け、引き続き準備を進めていく。保育所内における職員研修、学識者による指導・助言、関係機関を招いての会議を実施するなど、医療的ケア児の支援に係る実施体制の整備を図る。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	70	11,250	
報償費			70	89	保育所内研修、委員会実施等
需用費				447	ベッドやワゴン等の消耗品費
委託料				10,265	看護師派遣
備品購入費				280	発電機等の備品
その他				169	研修受講費やAED賃借料等
人件費 B	0	0	0	768	
職員人工数				0.10	
職員人件費				768	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	70	12,018	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			46	5,241	保育対策総合支援事業費補助金(国2/3)
市債					
その他					
一般財源	0	0	24	6,777	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	保育の質の向上事業費	3D8H	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成22年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公立と私立の保育所等が共通する保育実践上の課題や解消を図るため、保育内容の研究や専門研修を行い、保育の質の向上を図り、子どもが健やかに育つ環境や保護者が安心して子育てできる環境を整える。
事業概要	保育所職員研修(基本・専門研修)の実施、オールあまっ子連絡会議の実施及び保育士等キャリアアップ研修の実施。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等の資質、専門性の向上・公私立保育所の連携の推進 【令和4年度実績】 ・保育所職員研修(32回)を実施し、その内14回の「専門研修」は公私立保育所等の保育所職員の質の向上を図った。 ・公私立保育所施設長が保育の質の向上に向けて協議する「オールあまっ子連絡会」を5回実施し、当連絡会にて施設長向け合同研修を企画し、「施設長の役割と成果・行動について考える」をテーマに実施した。その他、年長児交流会の実施も検討し、コロナ感染予防対策をしながら対面で交流する機会や手紙の交換などできる範囲で交流を実施した。保育士同士の交流もでき、成果を上げている。夜間に行う実技を伴う研修は、多数の参加が見込まれるため、今年度は感染予防の観点から実施しなかった。 ・尼崎市保育士等キャリアアップ研修は令和4年度7分野の実施をした。 ・潜在保育士等就職支援研修は、潜在保育士だけに特化したものを4回実施した(参加者 計49人)。また、現役保育士が参加する「専門研修」の内、実技研修等潜在保育士向けのものを中心に選んだ5回分には、潜在保育士の枠(5人分)を設け、研修の機会とした。(参加者 計24人)

②事業成果の点検

目標指標	保育所職員研修参加者数	単位	人							
目標・実績	目標値	1,850	達成年度	一年度	令和2年度	1,040	令和3年度	1,346	令和4年度	1,012
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、定員の半分の利用設定を継続して実施したこと、また触れ合い遊びなどの実技研修は今年度も控えたことなどから、参加人数は減少したが、新たにZOOMでの研修も取り入れ、学びを止めることのないように進めてきた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>感染症等の対策はとりながらも、今後は以前のように集合研修を中心としていくが、研修講師、内容によってオンラインでの受講を検討し、公私立共、多くの職員が研修を受けられるよう実施していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	8,790	8,001	8,169	9,050	
報償費	723	620	756	856	研修に係る講師謝礼等
旅費	8	8	1	8	公開保育等で職員の移動に伴う旅費
需用費	1,023	144	88	120	資料や研修で使用する材料費など
委託料	6,923	7,143	7,152	7,850	キャリアアップ研修事業の委託費
その他	113	86	172	216	会場借用やZOOM契約、保険料等
人件費 B	29,382	19,084	25,216	43,440	
職員人工数	3.78	2.47	3.44	5.50	
職員人件費	29,382	19,084	25,216	40,735	
会任等人件費				2,705	
合計 C(A+B)	38,172	27,085	33,385	52,490	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,390	4,233	4,237	4,523	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	33,782	22,852	29,148	47,967	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	保育料納付環境整備事業費	3D93	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども入所支援担当	所属長名	高田 十美子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染拡大予防の観点による「新しい生活様式に沿った行政サービスの推進」の一環として、キャッシュレス納付などを導入し、多様な納付環境を整える中で、保育料の滞納抑制に努める。
事業概要	保育料の納付方法について、コンビニ納付やキャッシュレス決済の導入し、保育料の多様な納付方法の拡充を図る。
実施内容	保育料の納付書払いについては、保護者が共働きのため金融機関窓口の開設時間に出向けないといった事例があり、コンビニ納付等についての要望は強かった。そのため、令和3年10月から、コンビニ収納やゆうちょ銀行での納付書納付を開始するとともに、新型コロナウイルス感染予防のため、同時にPayPayやLINEPay、モバイルレジなどキャッシュレス決済の導入を進め、保育料の多様な納付方法の拡充を図り、現年度分の収納率の維持・向上を図った。 なお、過年度分についても、訪問や電話、来所の際の納付指導、債務者の意向を踏まえた分納誓約、保護者の申し出による児童手当の保育料への充当、必要に応じ差し押さえを行うなど、状況に応じた取組を行った。

②事業成果の点検

目標指標	児童福祉費負担金現年度収納率							単位	%	
目標・実績	目標値	98.3	達成年度	令和4年度	令和2年度	98.8	令和3年度	99.2	令和4年度	99.1
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>令和3年10月より新たにコンビニ及びゆうちょ銀行での収納を実施できるようにした。また、同時にPayPayやLINEPay、モバイルレジなどキャッシュレス決済の導入を進め、保育料の多様な納付方法の拡充を図った。これらにより、現年度収納率は、昨年度に引き続き99.11%と債権管理計画に掲げる目標収納率を上回った。 なお、過年度分についても、ほぼ前年度並みの収納率24.79%(令和3年度 26.86%)であり、滞納額の圧縮に努めた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替勧奨や金融機関での納付、訪問徴収員による徴収に加え、令和3年10月より開始したゆうちょ銀行の口座振替及び納付書納付、コンビニ収納、キャッシュレス納付などを推進し、納期内納付を進める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	5,384	1,379	1,396	
需用費		185	106	159	
役務費		562	1,243	1,237	
委託料		4,637	30		
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	0	1,236	920	408	
職員人工数		0.16	0.12	0.07	
職員人件費		1,236	920	408	
会任等人件費		0			
合計 C(A+B)	0	6,620	2,299	1,804	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他		4,742			
一般財源	0	1,878	2,299	1,804	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費	3DA1	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市法人保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱 等			展開方向 04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	企画管理課、こども福祉課、保育企画課、保育管理課、保育運営課、児童課	所属長名	中道 直生、河野 訓明、山根 大輔、藤原 薫、中田 さよ、河野 裕行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的	市内の保育施設等に対して、新型コロナウイルス感染症対策のための備品の購入等に要した経費について補助等を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。																						
事業概要	市内の保育施設等が新型コロナウイルス感染症対策のために備品の購入等に要した経費について補助等を行う。																						
実施内容	<p>(1) 保育施設等が新型コロナウイルス感染症対策のための備品(感染拡大を防止する観点から必要と考えられるマスクや消毒用エタノール、体温計、空気清浄機、液体石鹸、うがい薬等)の購入等に要した経費について補助等を行う。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="0"> <tr><td>公立保育所(17所)</td><td>: 4,528千円</td></tr> <tr><td>法人保育園(60施設)、認定こども園(13施設)、小規模保育事業所(35事業所)</td><td>: 46,081千円</td></tr> <tr><td>延長保育事業(87事業)、一時預かり保育事業(38事業)</td><td>: 29,523千円</td></tr> <tr><td>認可外保育施設(36施設)</td><td>: 9,723千円</td></tr> <tr><td>公設児童ホーム(56施設)、民間児童ホーム(24施設)</td><td>: 5,646千円</td></tr> <tr><td>地域子育て支援拠点事業(11所)</td><td>: 3,167千円</td></tr> <tr><td>病児保育事業(3施設)</td><td>: 584千円</td></tr> </table> <p>(2) 保育施設等が感染症対策のための簡易な改修(トイレ、非接触型の蛇口の設置等)に要した経費について補助等を行う。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="0"> <tr><td>公立保育所(12所)</td><td>: 4,164千円</td></tr> <tr><td>延長保育事業(13事業)</td><td>: 9,624千円</td></tr> <tr><td>公設児童ホーム(35施設)</td><td>: 3,394千円</td></tr> </table> <p>(3) 国から支給された新型コロナウイルス感染症対策のための備品(マスク、ビニール手袋等)を保育施設等に運搬するため、運送業者に委託を行う。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="0"> <tr><td>法人保育園(61施設)、認定こども園(20施設)、小規模保育事業所(43事業所)、認可外保育施設(46施設)、民間児童ホーム(39施設)</td><td>: 76千円</td></tr> </table>	公立保育所(17所)	: 4,528千円	法人保育園(60施設)、認定こども園(13施設)、小規模保育事業所(35事業所)	: 46,081千円	延長保育事業(87事業)、一時預かり保育事業(38事業)	: 29,523千円	認可外保育施設(36施設)	: 9,723千円	公設児童ホーム(56施設)、民間児童ホーム(24施設)	: 5,646千円	地域子育て支援拠点事業(11所)	: 3,167千円	病児保育事業(3施設)	: 584千円	公立保育所(12所)	: 4,164千円	延長保育事業(13事業)	: 9,624千円	公設児童ホーム(35施設)	: 3,394千円	法人保育園(61施設)、認定こども園(20施設)、小規模保育事業所(43事業所)、認可外保育施設(46施設)、民間児童ホーム(39施設)	: 76千円
公立保育所(17所)	: 4,528千円																						
法人保育園(60施設)、認定こども園(13施設)、小規模保育事業所(35事業所)	: 46,081千円																						
延長保育事業(87事業)、一時預かり保育事業(38事業)	: 29,523千円																						
認可外保育施設(36施設)	: 9,723千円																						
公設児童ホーム(56施設)、民間児童ホーム(24施設)	: 5,646千円																						
地域子育て支援拠点事業(11所)	: 3,167千円																						
病児保育事業(3施設)	: 584千円																						
公立保育所(12所)	: 4,164千円																						
延長保育事業(13事業)	: 9,624千円																						
公設児童ホーム(35施設)	: 3,394千円																						
法人保育園(61施設)、認定こども園(20施設)、小規模保育事業所(43事業所)、認可外保育施設(46施設)、民間児童ホーム(39施設)	: 76千円																						

②事業成果の点検

目標指標	補助等実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	園		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	276	令和3年度	250	令和4年度	255
事業成果(達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>尼崎市内の保育施設等に対して、新型コロナウイルス感染症対策のための備品等の購入に要した経費について補助等を行うことで、感染拡大防止に寄与した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <p>令和4年度までの実施分で本事業における一定のニーズは満たせたことから、令和4年度末をもって事業を廃止する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	214,929	108,940	116,509	0	【令和4年度経費内訳】
需用費	49,457	19,416	8,413		衛生用品等
負担金補助及び交付金	165,078	89,267	103,857		衛生用品等購入に伴う補助金
委託料	394	257	76		衛生用品等配送業務委託料
工事請負費			4,163		感染症対策にかかる施設改修経費
人件費 B	541	541	460	0	
職員人工数	0.07	0.07	0.06		
職員人件費	541	541	460		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	215,470	109,481	116,969	0	【令和4年度財源内訳】
Cの財源内訳					保育対策総合支援事業費補助金(国庫1/2)
国庫・県支出金	235,141	121,293	97,784		地域子ども子育て支援事業交付金(国1/3、県1/3)
市債					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
その他					
一般財源	△19,671	△11,812	19,185	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	教育・保育施設等光熱費負担軽減事業費	3DA2	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	—		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	いくしあ推進課	所属長名	東 和幸

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内の母子生活支援施設の安定的、継続的な運営を支援し、児童福祉の推進に寄与する。
事業概要	母子生活支援施設の利用者への安定的な支援の提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設に対し、一時支援金を支給する。
実施内容	市内で母子生活支援施設を運営する尼崎市社会福祉事業団に対し、一時金を支給する。 支給時期: 令和5年3月末 支給金額: 250千円 定員: 20世帯

②事業成果の点検

目標指標	一時的な事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 尼崎市社会福祉事業団が運営する母子生活支援施設が、施設運営費用として支払った電気、ガス、燃料油の使用料が前年の同時期の総額を上回ることを要件に、原油価格・物価高騰対策一時支援金として25万円を支給した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 依然として物価高騰が続いており、その影響を受けている教育・保育施設等に対し、事業運営の支援を継続する必要があるため、令和5年6月に補正予算を計上し、令和5年度は引き続き同様の事業を実施する。</p>										

③事業費

(単位: 千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考) 令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	250	0	
負担金補助及び交付金			250		
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	250	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	250	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	公立保育所運営事業費	3G1K
根拠法令	児童福祉法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和23年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	20 保育所費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公立保育所を利用する児童に対し、充実した保育サービスを提供し、児童及びその保護者が安心して、保育所に通所できるよう努める。
事業概要	保育を必要とする就学前児童に対して、保育材料の購入及び給食の実施など、充実した保育を実施する。
実施内容	1 保育所運営事業 ①保育材料及び保育備品の購入経費 ②保育所事務用品の購入経費 ③児童の健診 ④リーフレット印刷経費 ⑤保育所安全管理業務委託 2 給食事業 ①給食材料費 ②給食業務従事者の検便 ③給食材料の放射性物質検査 3 実習生受け入れ事業 実習生受け入れに係る消耗品購入経費 4 民間移管事業費 公立保育所の民間移管に伴う産業廃棄物の処分

②事業成果の点検

目標指標	—(事業内容が管理運営に係るものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・保護者の就労等により、保育の必要児童を受け入れ、保育材料及び保育備品の購入や、給食の提供などを実施し、通常保育、障害児保育など、保育サービスの充実に取り組んだ。 ・児童の健康診断等を実施し、児童の健康管理に努めた。 ・待機児童解消に向けて、定員以上の受入可能な保育所(次屋・塚口・武庫南・園田保育所)において、定員以上の児童を受け入れ、定員の弾力化対応を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者の就労等により、保育の必要児童を受け入れ、充実した保育サービスを実施し、子どもの健やかな成長と安心・安全の確保に引き続き取り組む。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	119,434	154,826	118,302	114,171	
需用費	115,747	115,471	112,251	108,084	保育材料、給食用食材等
役務費	1,515	1,309	1,478	1,551	通信運搬費、各種検査手数料等
委託料	170	5,953	1,046	222	安全管理業務等
使用料及び賃借料	2,002	710	2,729	3,844	複写機賃借、園外保育バス賃借等
その他		31,383	798	470	備品購入
人件費 B	1,996,486	1,839,841	1,983,437	1,829,074	
職員人工数	204.26	183.68	195.07	176.17	
職員人件費	1,558,766	1,380,539	1,467,454	1,337,842	
会任等人件費	437,720	459,302	515,983	491,232	
合計 C(A+B)	2,115,920	1,994,667	2,101,739	1,943,245	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8	5	5	6	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3・県1/3)
市債					
その他	38,661	38,969	41,287	40,213	給食費及び保育材料保護者負担等
一般財源	2,077,251	1,955,693	2,060,447	1,903,026	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	公立保育所地域子育て支援事業費	3G21	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	地域子育て支援事業実施要項			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子化・核家族の増加、また、近所付き合いも希薄になっていることに伴い、育児の伝承がなくなり、インターネット等での情報の氾濫により育児不安を持つ家庭が増えていることから、子育て家庭への支援が必要である。
事業概要	保育所が培ってきた子育てのノウハウを地域に提供するため、地域の親子を対象とする保育体験学習事業や保育所園庭開放、育児相談等地域の子育て家庭を支援するための事業を実施する。
実施内容	<p>1 保育体験学習 <令和4年度実績> 参加人数 29人(子ども) 1期14人、2期15人 在宅の親子を対象に10所の保育所で、1期、2期ともに5回(各期組程度)実施。 親子で同年齢のクラスに入り、遊び(体操、触れ合い遊び、戸外遊び、制作等)や給食を体験する。</p> <p>2 夢ルーム事業 <令和4年度実績> 参加人数 12人(子ども) 前期3人、後期9人 在宅の0歳児(第1子)を対象に7所で実施した。前期、後期ともに4回。 各回、触れ合い遊び、手遊び、絵本、健康について、離乳食についてなどのテーマで実施した。</p> <p>3 保育所園庭開放 <令和4年度実績> 参加人数 (保護者183人、子ども268人) 公立保育所全所、週に2回～3回実施する。保育所の園庭で親子で自由に遊んでもらう。遊びのレシピも各所用意する。</p> <p>4 育児相談 <令和4年度実績> 実績 273件 電話による相談事業や、保育所見学时に相談を受ける。</p>

②事業成果の点検

目標指標	参加(保護者含む)延べ人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	2,634	達成年度	毎年度	令和2年度	210	令和3年度	457	令和4年度	765
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 保育体験や夢ルームの参加者に対して、子育てについて学んだり考えたりする機会を提供したり、子育て相談で保育士などのアドバイスを通して地域の家庭の子育て力の向上につなげた。令和3年度は新型コロナウイルスの感染防止のため、保育体験・夢ルームの事業を中止した。令和4年度は事業を再開したが、参加者は少なかったのが課題である。</p> <p>園庭開放・育児相談は、令和3年度より件数が増加している。特に育児相談の件数が増えているのは、入所や子育てに不安を抱える家庭が増加していると思われる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) すべての公立保育所において、保育体験、夢ルーム、園庭開放等の子育て支援事業を実施することで身近で安全な遊び場を提供したり、子育てに関する情報を提供したり、子育ての交流の場となっている。また、地域に開かれた子育て支援ということで、その役割を担っていかないといけない。 保育体験・夢ルームの参加人数減については、実施方法の検討や情報発信の方法について検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	24	59	127	243	
需用費		33	98	216	
役務費	24	26	29	27	保険料
人件費 B	77,206	48,204	41,825	49,988	
職員人工数	10.16	6.28	5.52	5.23	
職員人件費	77,206	48,204	41,825	39,168	
会任等人件費				10,820	
合計 C(A+B)	77,230	48,263	41,952	50,231	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			51	191	子育て支援事業収入
一般財源	77,230	48,263	41,901	50,040	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	一時預かり事業費(公立分)	3G23	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成25年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	20 保育所費				
局	こども青少年局	課	保育運営課、保育管理課、こども入所支援担当	所属長名	中田 さよ、藤原 薫、高田 十美子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	核家族化に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、更には保育のための精神的負担の解消など、多様な保護者のニーズに対する子育て支援を行うため、子育て中の親子を対象に、家庭保育が一時的に困難となった児童を保育所で保育することにより、親の子育てに対する負担感を軽減する。
事業概要	公立保育所(北難波・大西・塚口・武庫東・園田)において、生後6ヶ月から就学前までの児童を対象に一時預かり事業を実施する。
実施内容	<p>1 非定型的保育サービス事業 保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児</p> <p>2 緊急保育サービス事業 保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児</p> <p>3 私的理由による保育サービス事業 保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児</p> <p>○利用料 0歳児 2,800円 1~2歳児 2,500円 3~5歳児 2,000円 (給食費を含む) ○利用時間・曜日 平日(月~金)の9時~17時</p>

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり事業を利用した人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	563	令和3年度	737	令和4年度	2,199
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 北難波・大西・塚口・武庫東・園田保育所において、多様な保護者のニーズに対応するため、一時預かり事業を実施し、親の子育てに対する負担感の軽減に努めるなど、保育サービスの充実に取り組んだ。</p> <p><実績> R2年度 563人 R3年度 737人 R4年度 2,199人</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 公立保育所の老朽化による施設の建替え時には、新たに一時預かり事業を行う保育室を設置し、全ての公立保育所において一時預かり保育事業を実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	674	812	1,090	1,459	
需用費	284	278	657	896	保育材料、食材
役務費	390	534	433	563	保険料
委託料					
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	9,882	27,721	24,123	41,051	
職員人工数	0.98	2.49	2.09	3.57	
職員人件費	7,618	19,201	15,812	27,395	
会任等人件費	2,264	8,520	8,311	13,656	
合計 C(A+B)	10,556	28,533	25,213	42,510	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,736	7,600	8,646	9,390	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他	1,378	1,863	5,020	2,333	一時預かり利用料
一般財源	5,442	19,070	11,547	30,787	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	延長保育事業費(公立分)	3G2A	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市立保育所延長保育事業実施要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成15年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	20 保育所費				
局	こども青少年局	課	保育運営課、保育管理課、こども入所支援担当	所属長名	中田 さよ、藤原 薫、高田 十美子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の利用ニーズに対応するため、全公立保育所において、午後7時までの延長保育を実施し、児童の保育を保障し、乳幼児の福祉の増進を図る。
事業概要	全公立保育所で午後7時までの延長保育を実施し、そのうち、1所においては午前7時からの延長保育も実施する。
実施内容	<p>1 保育標準時間認定を受けた方</p> <p>(1) 午前延長保育 午前7時から午前7時30分までの30分間(大西保育所で実施)</p> <p>(2) 午後延長保育 午後6時30分から午後7時までの30分間とする。(全保育所で実施)</p> <p>2 保育短時間認定を受けた方</p> <p>(1) 開所時刻前の延長保育 午前7時から午前7時30分までの30分間とする。(大西保育所で実施)</p> <p>(2) 開所時刻から閉所時刻までの延長保育 午前7時30分から午前8時30分までと午後4時30分から午後6時30分まで(全保育所で実施)</p> <p>(3) 開所時刻後の延長保育 午後6時30分から午後7時までの30分間とする。(全保育所で実施)</p>

②事業成果の点検

目標指標	延長保育事業を利用した人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	7,236	令和3年度	7,160	令和4年度	7,484
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>保護者の就労形態の多様化に対応するため、全公立保育所において延長保育事業を実施し、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図るなど、保育サービスの充実に取り組んだ。</p> <p><実績></p> <p>R2年度 (午前) 740人、(午後)6,496人 R3年度 (午前) 670人、(午後)6,490人 R4年度 (午前) 727人、(午後)6,757人</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>保護者の就労形態が多様化していることから、引き続き通常保育時間外における延長保育事業を実施し、保護者が安心して就労、子育てができる環境を提供するとともに、児童福祉の向上を図る。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,882	1,776	1,626	1,525	
需用費	1,882	1,776	1,626	1,525	保育材料、食材
役務費					
委託料					
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	24,271	32,604	49,647	21,797	
職員人工数	2.73	3.75	6.12	2.70	
職員人件費	19,773	27,569	45,700	19,502	
会任等人件費	4,498	5,035	3,947	2,295	
合計 C(A+B)	26,153	34,380	51,273	23,322	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,078	1,074	1,229	1,502	延長保育事業収入
一般財源	25,075	33,306	50,044	21,820	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	公立保育所地域活動事業費	3G2K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	次世代育成支援行動計画			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成元年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域の財産である公立保育所を活用し、公立保育所が地域に根ざした施設の役割を担っていくことを目指す
事業概要	保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用し、地域の需要に応じた幅広い活動を行うことにより、児童の福祉向上を図る。
実施内容	<p>保育所が地域に密着し、地域住民のために活動や情報を発信するとともに次のような事業を実施する。</p> <p>① 地域における世代間交流事業 (地域の高齢者福祉施設や、老人クラブ等を訪問したり、保育所に招いたりし、保育所児童と一緒に保育所での遊びを通して交流する)</p> <p>② 地域における異年齢児交流事業 (地域の就学前の子どもと保護者を招き、保育所児童と一緒に保育所での遊びを通して交流する)</p> <p>地域住民参加者数 平成30年度 592人 平成31年度 517人 令和2年度 0人(新型コロナウイルスのため事業中止) 令和3年度 0人(新型コロナウイルスのため事業中止、消耗品のみ使用) 令和4年度 156人</p>

②事業成果の点検

目標指標	保育所事業への地域の人々の参加数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	0	令和3年度	0	令和4年度	156
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和4年度は、事業を再開するが引き続き新型コロナウイルス感染防止のため、参加人数を減らしたり時間を短くしたりして実施した。参加人数は少なかったが、地域の親子や高齢者と心温まる交流をもつことができ、地域に根差した役割を果たすことができた。 民間移管により公立保育所の減も影響しているが、新型コロナウイルス影響を考慮しても参加人数が減ってきているので、参加人数の増加が課題である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 昨今は新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数の制限や事業の中止を余儀なくされたが、公立保育所が地域に根ざした役割を担い、地域の児童や高齢者と交流ができる貴重な体験であるので、今後は積極的に実施していく。 引き続き感染症に配慮しながら事業を実施していく。 なお、事業の参加周知については、近隣の高齢者施設、老人ホームや子育てサークルで近隣の方の参加を呼び掛ける。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	247	324	316	
報償費			85	80	交流事業に招く人形劇や演技者への講師謝礼等
需用費		247	233	230	交流事業に使用する消耗品
役務費			6	6	参加する地域の方に対する保険
人件費 B	0	21,691	24,735	20,265	
職員人工数		2.86	3.28	2.26	
職員人件費		21,691	24,735	19,183	
会任等人件費				1,082	
合計 C(A+B)	0	21,938	25,059	20,581	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	21,938	25,059	20,581	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	食育推進事業費	3G2Q	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	食育基本法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成22年度
会計	01一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	20 保育所費				
局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市食育推進計画に基づき、公立保育所入所児童及び保護者を対象に、食の重要性について継続して発信し、家庭と連携した取組みを実施していく必要がある。保育所において、楽しく食べる体験を中心とした食育を推進することで、家庭においても食に対する意識が高まり、子どもの健やかな心と身体の発達に資することを目的とする。
事業概要	公立保育所において、菜園活動や料理活動、さらには栽培して収穫した野菜を給食に取り入れるなど、特色ある給食の実施や保護者へ食育の情報を発信するなどして食育を推進する。
実施内容	全公立保育所で、児童が野菜の栽培から収穫(菜園活動)を行い、その収穫物を活用した料理活動や給食に取り入れたアレンジ給食、さらには、お楽しみ給食、お弁当箱給食など楽しく食べる経験を目指した食育活動を実施する。さらには、季節に合わせた行事食を取り入れた「なかよし給食」や「たっぶり野菜の日」「地産地消給食」を実施するなど、特色ある給食の実施にも取組み、それらの姿を家庭へ情報発信し、家庭と連携した食育を推進する。 【情報発信方法】 保育所だよりに掲載、連絡ノートに記載、展示食やデジタルフォトフレーム・写真掲示、献立表やよいこネットに掲載、収穫物の掲示等あらゆる方法で各家庭に情報を発信する。

②事業成果の点検

目標指標	実施保育所数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	所	
目標・実績	目標値	17 (全保育所)	達成 年度	毎 年度	令和2年度	19	令和3年度	18	令和4年度	17
事業成果 (達成状況 等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全公立保育所で月1回以上、菜園活動や保育での実践活動、地産地消給食、たっぶり野菜の日給食など様々な楽しく食べる体験を通じた特色ある給食を実施した。 コロナ禍での黙食の状況では、言葉かけや会話を楽しみながらの給食が制限を受けるため、保育活動や給食を通して、児童に食の楽しさや家庭で取組みやすい具体的な食育をどう伝えていくかが課題であった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>今後も全公立保育所で、菜園活動や特色ある保育所給食を中心とした楽しく食べる体験を目指した食育の推進を行う。家庭への情報発信については、コロナ禍での生活をきっかけに自宅で調理、食事の頻度が増えたという実態調査の結果をふまえ、家庭での会話、食事づくりにも関心が高められる効果的な情報発信を検討し、子育て家庭の支援を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	95	76	204	199	
需用費	95	76	204	199	野菜苗等の材料費
役務費					
委託料					
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	110,802	126,803	116,050	74,961	
職員人工数	9.82	13.53	12.08	8.53	
職員人件費	74,892	104,816	92,379	61,977	
会任等人件費	35,910	21,987	23,671	12,984	
合計 C(A+B)	110,897	126,879	116,254	75,160	
C の 財 源 内 訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	110,897	126,879	116,254	75,160	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	一時預かり事業補助金	3L1C	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市法人保育施設等一時預かり事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成3年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	核家族化に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、更には保育のための精神的負担の解消など多様な保護者のニーズに対する子育て支援を行うため。
事業概要	一時預かり事業を実施する法人保育園等に助成を行う。
実施内容	一時預かり事業には次の3つの事業があり、令和4年度では、法人保育園等32園で実施し、利用者数は延べ8,755人であった。 (1) 非定型的保育サービス事業: 保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (2) 緊急保育サービス事業: 保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (3) 私的理由による保育サービス事業: 保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり保育を実施する法人保育施設等(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	園			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	28	令和3年度	30	令和4年度	32
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】 (目標に対する達成状況: —) 延べ利用人数は前年度から約4%増(3年度8,392人から4年度8,755人)となった。 【今後の取組方針】 (事業の方向性: 維持) 法人保育園等における一時預かり事業の実施は、多様化する保育ニーズへの対応につながっている。また、児童の健やかな成長を支援するため、新型コロナウイルス感染症による一時的な利用者の減少からの回復も見込まれ、今後も継続実施が必要と考えられる。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	85,796	89,419	62,607	109,449	
負担金補助及び交付金	85,796	89,419	62,607	109,449	
人件費 B	2,954	2,008	2,606	2,535	
職員人工数	0.38	0.26	0.34	0.33	
職員人件費	2,954	2,008	2,606	2,535	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	88,750	91,427	65,213	111,984	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	63,121	62,456	44,347	72,966	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					子育て支援対策臨時特例交付金(県2/3)
その他					
一般財源	25,629	28,971	20,866	39,018	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	法人保育施設等特別保育事業等補助金	3L1D	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市延長保育事業補助金交付要綱等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和56年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫
---	---------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等入所児童及びその保護者、地域の親子や高齢者を対象とし、延長保育や障害児保育などの保育ニーズの多様化に対応した保育サービスの充実を図るとともに、待機児童解消のための受け入れを促進するもの。
事業概要	多様化する保育ニーズへの対応や、法人保育施設等の保育内容の向上を図るために補助を行う。
実施内容	<p>〈令和4年度実績〉 法人保育施設等では、保育ニーズに対応して、障害児保育、延長保育等を実施した。また、待機児童の解消を図るため、定員の弾力化を実施し、児童の受け入れを行った。</p> <p>【法人保育園】</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長保育事業(国庫・県費補助事業) 60園 延べ95,720人受け入れ 48,812,875円 待機児童解消事業(市単独事業) 48園 延べ5,288人受け入れ 105,760,000円 障害児保育事業(市単独事業) 48園 児童数159人 137,529,700円 地域活動事業(市単独事業) 34園 50事業 7,841,901円 <p>【認定こども園】(平成27年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長保育事業(国庫・県費補助事業) 16園 延べ17,226人受け入れ 6,857,771円 待機児童解消事業(市単独事業) 14園 延べ2,226人受け入れ 44,520,000円 障害児保育事業(市単独事業) 11園 児童数65人 54,418,760円 <p>【地域型保育事業所】(平成27年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長保育事業(国庫・県費補助事業) 11園 延べ2,326人受け入れ 2,816,962円 待機児童解消事業(市単独事業) 24事業所 延べ762人受け入れ 15,240,000円

②事業成果の点検

目標指標	延長保育を実施する法人保育施設等(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	園			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	96	令和3年度	96	令和4年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの園が待機児童解消のための定員を超えての受け入れ促進、障害児保育、延長保育など多様な保育ニーズに対応し、保育サービスを行っている。 保育施設のノウハウを生かした世代間交流や異年次交流等の事業展開による地域住民との交流は、児童にとって貴重な体験になっている。 多様な保育ニーズに対応し、保育入所児童の健全な育成及び在宅子育て家庭や地域住民との交流を深めることに寄与している。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>引き続き法人保育施設等に補助金を支出し、特別保育事業の実施を促進し、多様化する保育ニーズに対応する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	341,213	378,349	423,798	387,479	
負担金補助及び交付金	341,213	378,349	423,798	387,479	
人件費 B	6,763	4,556	5,595	7,527	
職員人工数	0.87	0.59	0.73	0.98	
職員人件費	6,763	4,556	5,595	7,527	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	347,976	382,905	429,393	395,006	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	46,383	47,707	49,320	64,006	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	301,593	335,198	380,073	331,000	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	法人保育施設等児童検診助成事業補助金	3L1E	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市法人保育施設等児童検診助成事業実施要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和61年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫
---	---------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	眼科・耳鼻科については年1回の検診と相談業務を実施しており、入所児童の健康管理の徹底を図るために法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)で実施。 法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の健康管理の充実を図る。
事業概要	法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の眼科及び耳鼻科検診に要した経費の一部を助成する。
実施内容	<p><令和4年度実績></p> <p><眼科検診> 113園で実施 <耳鼻科検診> 113園で実施</p> <p><令和3年度実績></p> <p><眼科検診> 111園で実施 <耳鼻科検診> 111園で実施</p> <p><令和2年度実績></p> <p><眼科検診> 105園で実施 <耳鼻科検診> 105園で実施</p>

②事業成果の点検

目標指標	実施する法人保育施設等数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	園		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	105	令和3年度	111	令和4年度	113
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)130園中、113園において、眼科及び耳鼻科検診を実施した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の健康管理の充実を図るため、今後も実施していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	14,868	15,718	16,001	18,833	
負担金補助及び交付金	14,868	15,718	16,001	18,833	
人件費 B	1,321	1,699	1,686	1,690	
職員人工数	0.17	0.22	0.22	0.22	
職員人件費	1,321	1,699	1,686	1,690	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	16,189	17,417	17,687	20,523	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	16,189	17,417	17,687	20,523	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	経験ある保育士配置促進事業補助金	3L1F
根拠法令	尼崎市経験ある保育士配置促進補助事業実施要項	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫
---	---------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育園では経験・実績が豊富な保育士の確保は非常に難しいため、保育の質の向上のために経験豊かな保育士の配置が促進されるように支援を行う。平成21年度以降に民間移管した法人保育園入所児童及びその保護者を対象とし、経験年数の多い保育士を増やすことで、保護者の安心感と保育のさらなる質の向上に資する。
事業概要	平成21年度以降、民間移管した法人保育園においては、一定の経験年数を有する保育士の配置を移管条件としており、保育士経験10年以上の保育士の配置に対して、移管後5年間について補助を行う。
実施内容	保育士経験10年以上の保育士を配置する民間保育所へ補助金を交付する。経験実績のある保育士の確保を促進するため、5年間補助を行う。 【制度内容】1人当たり50,000円/月 ・定員60人未満 2人 ・定員60人以上90人未満 3人 ・定員90人以上 4人 (上限を満たしていない場合は、その人数) 【令和4年度実績】 補助対象 4園 ①60人定員(令和元年度移管園) ②120人定員(令和2年度移管園)③90人定員(令和3年度移管園)④45人定員(令和4年度移管園)

②事業成果の点検

目標指標	民間移管園で補助対象職員が勤務する法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	園		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	3	令和3年度	3	令和4年度	4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経験年数の豊富な職員を施設に配置することを促し、保護者の安心感、保育の質を向上することにつながっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き法人保育施設に補助金を支出し、さらなる保育の質の向上を促す。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	4,200	4,250	6,550	9,600	
負担金補助及び交付金	4,200	4,250	6,550	9,600	
人件費 B	855	1,313	843	845	
職員人工数	0.11	0.17	0.11	0.11	
職員人件費	855	1,313	843	845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,055	5,563	7,393	10,445	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,055	5,563	7,393	10,445	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	児童福祉施設運営支援事業補助金	3L1G	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市児童福祉施設(保育所、幼保連携型認定こども園)運営支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成21年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	孤立しがちで子育ての指導助言を必要とする親が増えている中、職員を加配し子育て支援を促進することで、保育の質の向上につなげる。 法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園)の入所児童及びその保護者を対象とし、職員を加配し子育て支援を促進することによって、保育の質の向上につなげる。
事業概要	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準以上に配置している法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園)に対して、補助を行うことにより、利用者の処遇の向上を図る。
実施内容	実施施設数 【令和4年度】 法人保育園 61園 幼保連携型認定こども園 13園 保育所型認定こども園 1園 【令和3年度】 法人保育園 61園 幼保連携型認定こども園 12園 保育所型認定こども園 1園 【令和2年度】 法人保育園 56園 幼保連携型認定こども園 10園 保育所型認定こども園 1園

②事業成果の点検

目標指標	実施する法人保育施設数(成果を検証するための実態の把握が困難なため活動指標を設定)						単位	園			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	67	令和3年度	74	令和4年度	75
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園)において、職員を加配し、子育て支援を促進することで保育の質の向上につながるため、効果がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 児童福祉施設運営支援事業は、保育の質を向上させるために必要な取り組みであり、継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	32,904	34,710	37,835	39,532	
負担金補助及び交付金	32,904	34,710	37,835	39,532	
人件費 B	855	849	843	1,690	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.22	
職員人件費	855	849	843	1,690	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	33,759	35,559	38,678	41,222	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	33,759	35,559	38,678	41,222	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	産休等代替職員費補助金	3L1H	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市民間福祉施設産休等代替職員費補助要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成21年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設の職員が出産又は傷病のため長期間にわたる休暇を必要とする際に、施設における児童の処遇を確保し保育の質を安定させるため、保育士等の代替職員配置を促進する必要がある。代替職員雇用期間中に係る費用を補助することで、法人保育施設の金銭的な負担を低減し、入所児童に提供する保育環境を維持する。
事業概要	法人保育施設の職員が出産又は傷病のため長期間にわたる休暇を必要とする際に、その職員の職務を行わせるための代替職員を施設が臨時的に雇用する場合に、その代替職員にかかる所要経費を補助する。
実施内容	<p>【補助対象施設】 法人保育施設(法人保育園及び幼保連携型認定こども園)</p> <p>【補助対象期間】 ・出産する場合: 職員の出産予定日の8週間(多児妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から産後8週間を経過する日までの期間 ・疾病のため31日以上継続する療養を必要とする場合: 職員が休暇を開始して7日経過した日(8日目)から89日経過した日(90日目)までの期間内において、その職員が休暇を継続する期間</p> <p>【実績】 ・令和4年度実績 1園 ・令和3年度実績 0園 ・令和2年度実績 1園</p>

②事業成果の点検

目標指標	法人保育施設で産休等代替職員が必要となった場合の実施率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	100	令和3年度	0	令和4年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・適正な申請があった法人保育施設に対して、補助金を交付した。 ・代替職員の配置に対して一定の補助を行うことで、その配置を促進し、保育の質を保つことができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 需要の低迷が続いたため、令和5年度は予算要求を行わず、令和4年度末をもって、本市の要綱及び要領を廃止する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	569	0	290	0	
負担金補助及び交付金	569		290		令和4年度末で廃止。
人件費 B	855	849	843	0	
職員人工数	0.11	0.11	0.11		
職員人件費	855	849	843		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,424	849	1,133	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,424	849	1,133	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	備品及び施設改修費等補助事業費	3L11
根拠法令	保育定員弾力化緊急支援事業補助金交付要綱等	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫
---	---------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育施設の定員拡大を促進し、待機児童の解消を図るとともに、保育の質の維持・向上と保育の質の確保を進める。
事業概要	保育の受け皿拡大を図るため、既存の法人保育施設が、定員拡大を行う場合に要する備品、施設改修費等に要する経費を補助することにより、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることのできる環境の維持・向上を図る。
実施内容	<p>① 備品及び施設改修費等補助事業(H30年度～) (補助内容)H31年度からの5人以上の利用定員拡大を行う場合に要する備品、遊具、施設改修費等の経費を補助する。 【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度～令和2年度 令和3年度 法人保育園 1園、999,000円 令和4年度 実績なし <p>② 保育定員弾力化緊急支援事業(R1年度～) (補助内容)既存の法人保育施設が定員弾力化により、2・3号認定の受入児童数(年間平均)を前年度と比較して2人以上拡大した場合に、保育の質を確保するための小型遊具や保育士等の研修費用の一部を補助する。 【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 法人保育園 6園、2,579,000円、認定こども園 1園、1,200,000円 令和3年度 法人保育園 7園、3,469,000円、認定こども園 2園、666,000円 令和2年度 法人保育園 14園、5,596,000円、認定こども園 5園、2,127,000円 令和元年度 法人保育園 13園、6,186,000円、認定こども園 3園、1,110,000円

②事業成果の点検

目標指標	実施する法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	園			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	19	令和3年度	10	令和4年度	7
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消が大きな課題となる中、法人保育施設等が本補助金を受入児童数拡大に要する保育用品の購入や保育士等の研修費用に活用しており、事業開始当初から合計240人(内訳:初年度78人、2年目74人、3年目47人、4年目41人)の定員弾力化及び利用定員の拡大に寄与している。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 備品及び施設改修費等補助事業が開始された平成30年度以降、令和3年度に1施設から申請があったのみで、ほとんど実績がない。定員拡大に当たっては、他の補助金である保育環境改善事業を活用して施設整備(増改築)を行うことが多く、その場合は本事業の対象外となることが、実績が少ない要因と考えられ、新規事業に予算を充てる方が有用と判断し令和4年度末をもって廃止することとする。 保育定員弾力化緊急支援事業については、現在も本市の待機児童は解消されておらず、喫緊の課題となっている。その中で、当事業は定員弾力化に一定の成果が確認できるため、継続実施の方向で検討する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	7,723	5,134	3,779	3,213	
負担金補助及び交付金	7,723	5,134	3,779	3,213	
人件費 B	855	849	843	845	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	855	849	843	845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	8,578	5,983	4,622	4,058	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,859	2,565	1,888	1,606	保育定員弾力化緊急支援事業補助金(県1/2)
市債					
その他					
一般財源	4,719	3,418	2,734	2,452	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	保育の量確保事業費	3L1J
根拠法令	子ども・子育て支援法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育企画課	所属長名	山根 大輔
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育の供給量が不足している地域に、保育施設等を新規開設する事業者を公募し、保育定員(2・3号認定)を増やすことで待機児童数を減らすもの。
事業概要	保育施設等の利用状況や待機児童数等を踏まえ、必要な保育の量を確保するために、事業者の公募や整備費用の補助を行う。
実施内容	待機児童の状況や保育施設等の利用状況を踏まえる中で、増加傾向にある保育ニーズに対応するために次の取組を行うもの。 (1) 待機児童数(令和4年4月時点で76人)等を踏まえ、保育施設等の必要性を精査した上で、新たな保育施設等を設置する地域(保育の供給量が不足している地域)を設定する。 (2) 保育施設等の設置及び運営を行う事業者を公募し、選定委員会において選定を行う。また、国庫補助金を活用して、選定された事業者に対し、施設整備費や改修費等の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	保育施設等待機児童数(翌年度当初)							単位	人	
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和6年度	令和2年度	118	令和3年度	76	令和4年度	48
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: ー)</p> <p>待機児童の状況や保育施設等の利用状況等を踏まえた上で、必要な保育の量を確保するため、令和4年度は、認可保育所(3箇所)の設置運営事業者の公募を行い、270人の定員を確保した。</p> <p>【認可保育所(令和6年4月1日までに開設)】</p> <p>(仮称)にこにこ保育園武庫之荘(定員90人)</p> <p>(仮称)もえぎの森保育園(定員90人)</p> <p>(仮称)食満スマイルキッズ保育園(定員90人)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>待機児童(令和5年4月時点で48人)の解消に向けて保育定員の増加を図っているが、依然として保育ニーズも増加(令和4年4月から332人増)していることから、引き続き、保育ニーズが高い地域において、認可保育所の新設や定員の弾力化による受入枠の拡充など、保育の量の確保に努めるものとする。</p> <p>【具体的な取組】</p> <p>認可保育所(4箇所、360人)の新設 等</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	413,905	422,693	401,424	845,249	【令和4年度経費内訳】
需用費	60	64	64	64	コピー用紙、トナー 他
役員費	29				
使用料及び賃借料	1		2	9	
負担金補助及び交付金	413,815	422,629	401,358	845,176	尼崎市法人保育園施設整備事業補助金
人件費 B	27,027	15,067	20,366	17,749	
職員人工数	3.05	1.35	2.33	1.97	
職員人件費	23,708	10,425	17,859	15,132	
会任等人件費	3,319	4,642	2,507	2,617	
合計 C(A+B)	440,932	437,760	421,790	862,998	【令和4年度財源内訳】 保育所等整備交付金(国庫)373,879千円
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	343,109	376,065	373,879	749,440	
市債	8,500				【(参考)令和5年度財源内訳】
その他					保育所等整備交付金(国庫)749,440千円
一般財源	89,323	61,695	47,911	113,558	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	保育環境改善事業費	3L1K
根拠法令	児童福祉法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成8年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫
---	---------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進め、より効率的な保育所運営を行うため、公立保育所の民間移管を推進する。また、老朽化した法人保育園の保育環境の改善を図るため、国交付金を活用して、施設の建替えや大規模改修を行う法人保育園に対して、費用の一部を補助する。
事業概要	公立保育所の民間移管において、移管後の保育園で、保育サービスの充実及び保育環境の改善等に取り組む。また、増改築、改築及び大規模改修を行う法人保育園に対し、費用の一部を助成することにより、保育環境の改善を図る。
実施内容	<p>1 公立保育所の民間移管<令和4年度実績></p> <p>(1) 移管法人選定委員会：「第4次 保育環境改善及び民間移管計画」に基づき、南武庫之荘保育所移管法人選定委員会を開催し、移管法人を決定した。(南武庫之荘:2回)</p> <p>(2) 三者協議会：円滑な民間移管を実施していくために、新たに南武庫之荘保育所の三者協議会を設置し、旧富松、旧神崎、旧元浜、七松及び南武庫之荘保育所において、保護者の代表、法人及び市の三者で、保護者が不安や疑問に思われていることなどについて協議を行った。 (旧富松:3回、旧神崎:2回、旧元浜:4回、七松:6回、南武庫之荘:3回)</p> <p>2 保育環境改善事業</p> <p>(1) 法人保育園に対する施設整備補助: 国の保育所等整備交付金等を活用して、増改築及び大規模改修を行う法人保育園に対し、その費用の一部を助成し、保育環境の改善及び待機児童の解消を行った。 (令和4年度実績: 増改築事業 3園)</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症対策のための大規模改修 トイレ及び給食調理場の床の乾式化の改修工事を行う法人保育園等に対し、その費用の一部を助成し、衛生環境の改善を促進した。(令和4年度実績: 6園)</p>

②事業成果の点検

目標指標	— (求める成果が多岐にわたり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>「第4次 保育環境改善及び民間移管計画」に基づき、元浜保育所の民間移管を実施し、多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善等を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>当該事業は多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進めるために必要な取り組みであり、継続して実施する。</p> <p>なお、令和5年度は七松保育所の民間移管を実施し、また、南武庫之荘保育所の引継ぎを進める。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	396,655	220,109	412,150	600,541	
需用費	2,157	211	135	200	南武庫之荘保育所砂場関係経費等
委託料	7,144	5,566	517	7,869	会議録反訳業務委託等
工事請負費	18,951	87,725	12,001	500	南武庫之荘保育所遊具除却工事
負担金補助及び交付金	367,026	126,534	399,490	591,926	法人保育園施設整備補助等
その他	1,377	73	7	46	使用料及び賃借料
人件費 B	24,191	24,301	21,839	19,049	
職員人工数	3.08	3.09	2.81	2.48	
職員人件費	23,941	23,861	21,539	19,049	
会任等人件費	250	440	300		
合計 C(A+B)	420,846	244,410	433,989	619,590	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	323,908	84,075	345,678	514,476	保育所等整備交付金(国2/3)
市債	59,400	120,700	27,500	28,100	社会福祉施設整備事業債
その他					
一般財源	37,538	39,635	60,811	77,014	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業費	3L1M	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫
---	---------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等に入所した、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第20条第4項に規定する支給認定保護者(以下、「支給認定保護者」という。)のうち、低所得者で生計が困難である者の子どもの、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もってすべての子どもの健やかな成長を支援することを目標とする。
事業概要	生活保護世帯等に属する児童の保護者が、法人保育施設等を利用するにあたり、法人保育施設等に支払う実費徴収額(教材費・行事費等に限り)に対し、児童1人当たり月額2,500円を上限に費用の一部を補助する。
実施内容	<p>【令和4年度実績】</p> <p>法人保育園 補助対象児童数 63人 477千円 認定こども園 補助対象児童数 27人 213千円 小規模保育事業所 補助対象児童数 8人 65千円</p> <p>【令和3年度実績】</p> <p>法人保育園 補助対象児童数 54人 441千円 認定こども園 補助対象児童数 16人 182千円 小規模保育事業所 補助対象児童数 6人 41千円</p> <p>【令和2年度実績】</p> <p>法人保育園 補助対象児童数 65人 553千円 認定こども園 補助対象児童数 19人 220千円 小規模保育事業所 補助対象児童数 7人 25千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	補助対象児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	91	令和3年度	76	令和4年度	98
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な申請内容であるすべての支給認定保護者に対し補助を行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 入所児童の健やかな成長を支援するため、今後も継続実施が必要である。 引き続き、法人保育施設等の協力のもと当該補助事業の周知・活用を促進し、子どもの健やかな成長につなげる。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	797	665	756	1,158	
負担金補助及び交付金	797	665	756	1,158	
人件費 B	855	849	843	845	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	855	849	843	845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,652	1,514	1,599	2,003	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	911	720			地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	741	794	1,599	2,003	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	保育士確保事業費	3L1N	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市新卒・潜在保育士就労支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成30年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫
---	---------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内保育施設等に平成30年度以降採用された新卒保育士(保育士登録後1年未満の者)、令和2年度以降に採用された潜在保育士(保育士登録後1年以上経過もしくは特定事業を離職して1年以上経過した者)を対象に、保育士の処遇改善等を行うことで、保育士の確保と離職防止を図り、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 法人が新卒保育士に対して1年目に10万円を支給する場合、市はその全額を助成する。 法人が潜在保育士に対して5万円を支給する場合、市はその全額を助成する。 保育士就職フェア in あまがさきを開催する。
実施内容	<p>【令和4年度実績】</p> <p>①新卒保育士就労支援事業 8,700,000円(法人保育園 32園 48人、認定こども園 11園 35人、小規模保育事業所 3園 4人)</p> <p>②潜在保育士就労支援事業 1,450,000円(法人保育園 16園 21人、認定こども園 4園 5人、小規模保育事業所 2園 3人)</p> <p>③保育士就職フェア in あまがさき 開催日: 令和4年7月2日(土)11:00~15:00 場 所: あましんアルカイクホール・オクト 参加法人数: 46法人、来場者: 40人</p>

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	114	令和3年度	108	令和4年度	116
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)全130園中、新卒保育士就労支援事業は46園、潜在保育士就労支援事業は22園において補助を実施した。 補助を受けた新卒保育士は87人、潜在保育士は29人であった。 潜在保育士就労支援事業は、令和4年度から対象保育士の要件を拡大し、短時間勤務の潜在保育士も補助対象としたことにより、補助を受ける保育士が増えている。 保育士不足が課題となる中、法人保育施設等が本事業を活用することで、保育士確保に寄与した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な保育士確保の取組を実施しているが、保育士不足は未だ解消されていないため、引き続き有効な施策を検討する。 潜在保育士就労支援事業は、令和4年度の対象保育士の要件拡大により補助を受ける保育士が増えており、一定の成果が確認できていることから、継続して実施する。 保育士不足が課題となる中、法人保育施設等と連携して市主催による就職フェアを引き続き実施する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	10,975	10,141	10,553	12,565	
需用費	89	61	132	235	
使用料及び賃借料	36	130	271	330	
負担金補助及び交付金	10,850	9,950	10,150	12,000	
人件費 B	1,710	3,398	1,763	1,229	
職員人工数	0.22	0.44	0.23	0.16	
職員人件費	1,710	3,398	1,763	1,229	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	12,685	13,539	12,316	13,794	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,685	13,539	12,316	13,794	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	3L10	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成29年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫
---	---------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保は喫緊の課題であることから、保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を支援することによって、保育士の確保、就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備するとともに、保育の質の維持・向上を図ることを目的とする。
事業概要	国の補助制度を活用して、法人保育施設等が保育士の宿舎を借り上げるための費用に対し、5年を限度に月額62,000円を補助基準上限額とし、補助率3/4(上限46,500円)の助成を行う。
実施内容	実績件数 【令和4年度】 保育士 243名、74園(法人保育園 35園、認定こども園 13園、小規模保育事業所 26園) 【令和3年度】 保育士 207名、63園(法人保育園 28園、認定こども園 10園、小規模保育事業所 25園) 【令和2年度】 保育士 124名、50園(法人保育園 23園、認定こども園 5園、小規模保育事業所 22園) 【令和元年度】 保育士 79名、33園(法人保育園 16園、認定こども園 6園、小規模保育事業所 11園) 【平成30年度】 保育士 29名、17園(法人保育園 11園、認定こども園 3園、小規模保育事業所 3園) 【平成29年度】 保育士 9名、8園(法人保育園 4園、認定こども園 2園、小規模保育事業所 2園)

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(成果を検証するための実態の把握が困難であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	124	令和3年度	207	令和4年度	243
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 事業実施6年目となり、補助金を受けた保育士は9人(29年度)から29人(30年度)、79人(令和元年度)、124人(令和2年度)、207人(令和3年度)、243人(令和4年度)と増加した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 事業の利用者も増加しており、国の支援を活用しながら、継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	56,299	93,731	112,215	149,124	
負担金補助及び交付金	56,299	93,731	112,215	149,124	
人件費 B	1,710	1,699	2,606	3,226	
職員人工数	0.22	0.22	0.34	0.42	
職員人件費	1,710	1,699	2,606	3,226	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	58,009	95,430	114,821	152,350	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	37,515	62,467	74,789	99,416	保育対策総合支援事業費補助金(国: 2/3)
市債					
その他					
一般財源	20,494	32,963	40,032	52,934	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	賃貸物件による保育所等整備支援事業費 3L1P	施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令	尾崎市都市部における保育所等への賃借料支援事業補助金交付要綱等	展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり		
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 平成30年度				
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育の受け皿の確保等に必要な措置を講じることで、待機児童の解消を図る。 国や県の補助制度を活用して、私立の保育施設等の建物借料と賃借料加算の差額の一部を補助し、施設の安定的な運営に資することを目的とする。
事業概要	国や県の補助制度を活用し、法人保育施設等の建物借料と賃借料加算の差額の一部を補助する。
実施内容	施設の建物借料が賃借料加算の額の1.5倍を超える施設等(国事業:3倍を超える施設、県事業:2・3号児童の定員を拡大し、1.5倍を超え3倍以下の施設)に対し、建物借料と賃借料加算の差額の一部の補助を行う。 実績件数 【令和4年度】 国事業 1園、16,500,000円 県事業 6園、2,556,000円

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた園数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	園			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	4	令和3年度	4	令和4年度	7
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 新たに開設された施設等が対象となった結果、補助金を受けた園は7園となった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 施設の安定的な運営に資する事業であり実施していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,551	17,561	19,056	22,730	
負担金補助及び交付金	1,551	17,561	19,056	22,730	
人件費 B	1,710	849	843	845	
職員人工数	0.22	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	1,710	849	843	845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,261	18,410	19,899	23,575	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	774	11,529	12,276	14,115	賃貸物件による保育所等整備支援事業(県1/3)
市債					
その他					
一般財源	2,487	6,881	7,623	9,460	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	保育士奨学金返済支援事業補助金	3L1Q	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市保育士奨学金返済支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和元年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育を担う保育士が不足している状況の中、保育士の処遇改善等を行うことで、保育士の確保と離職防止を図り、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の保育施設等に就職した者を補助対象とし、返済に要した費用の一部を補助することで、就職後の経済支援を行い、保育士の確保と離職防止を図る。
事業概要	奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の保育施設等に就職した者が、奨学金を返済するために要した費用の一部を補助する。
実施内容	雇用した保育士に対して奨学金返済支援制度を設け、返済補助のための支援金を支給する補助対象施設に対し、対象保育士が当該年度に返済した額の3分の1以内の額(保育士1人あたり年額6万円を上限)を補助金額とし、5年を限度に奨学金返済支援金の一部を助成する。 実績件数 【令和4年度】 39園、保育士102名

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(成果を検証するための実態の把握が困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	239	達成年度	一 年度	令和2年度	93	令和3年度	95	令和4年度	102
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>補助を受けた保育士は102人であった。事業実施4年目で申請件数は初年度から38人増加した。(初年度64人、2年目93人、3年目95人、4年目102人)しかし、事業開始当初の評価指標の目標値である239人には達しておらず、2年目からは、利用者数が横ばい状態にあり、事業を活用する施設数も横ばい状態である。(初年度24園、2年目32園、3年目35園、4年目39園)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>本事業の取組は、現在においても奨学金の受給率に大きな変動はない上、コロナ禍で経済的困窮がより深刻なものになっていることを鑑みると、一定の需要があると考えられる。そのため、目標値を目指すのではなく、一定の利用には対応できるよう実績に見合った事業規模で事業を維持していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	3,312	3,442	3,883	5,957	
負担金補助及び交付金	3,312	3,442	3,883	5,957	
人件費 B	1,710	1,699	1,303	845	
職員人工数	0.22	0.22	0.17	0.11	
職員人件費	1,710	1,699	1,303	845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,022	5,141	5,186	6,802	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,022	5,141	5,186	6,802	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎市保育士・保育所支援センター運営 事業費	3L1R
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新卒保育士、潜在保育士等の就職支援や、保育所等への保育士の雇用支援などを行う尼崎市保育士・保育所支援センター「あまのかけはし」を設置し、保育士を安定的に確保することで、保育施設における待機児童の解消を図る。
事業概要	保育施設で働きたい保育士等への就職支援と新たに保育士の就労を求める保育施設への雇用支援を行う
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 保育施設で働きたい保育士等と新たに保育士の就労を求める保育施設とのマッチング業務 <ol style="list-style-type: none"> 就職を希望する人からの相談受付業務 保育施設への見学・面接の支援(就職支援コーディネーターによる仲介、また希望により同行も) センター事業で就職した方へのアフターフォロー(1ヵ月後アンケート等) 潜在保育等就職支援研修 就職フェア 保育士支援事業(新卒保育士就労支援事業、潜在保育士就労支援事業、保育所・児童ホーム入所調整時の加点など)の広報

②事業成果の点検

目標指標	支援センターを通じて、求職者が法人保育施設へ就職した件数							単位	件	
目標・実績	目標値	33	達成年度	5年度	令和2年度	—	令和3年度	18	令和4年度	39
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>令和3年度目標 12件→(実績)18件(達成) 令和4年度目標 25件→(実績)39件(達成) 令和5年度目標 33件(参考 姫路市保育士・保育所支援センター設置3年目実績)</p> <p>令和4年度は、3年度以上に更なる認知度向上のために、センター事業の詳細を掲載したリーフレットの作成を行い、兵庫県に保育士登録をしている尼崎在住の方に個別郵送を行ったり、WEB広告(2週間実施)、市報あまがさきへの掲載などを実施した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>就職実績の向上のためには、センターの認知度を向上させ相談者を増加させていくことは必須となる。令和5年度は保育士資格をもつ転入者や近隣市在住者にも情報が届くように、Web広告を拡大して実施する。また引き続きショッピングモールを含む人の往来の多い所での出張相談会を行い、相談者のいない時間帯にはリーフレットの配布を行うなどの広報活動を行い認知度向上に努める。令和4年度に尼崎市内で新たに保育士資格を取得した方には、リーフレットの個別郵送を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	3,984	2,071	4,318	
需用費		954	352	339	印刷製本費
役務費					
委託料		2,984	1,695	3,896	
使用料及び賃借料			24	70	出張相談会・施設訪問等駐車料金
その他		46	0	13	会費
人件費 B	0	7,511	18,190	7,906	
職員人工数		1.45	2.37	1.54	
職員人件費		7,511	18,190	7,906	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	11,495	20,261	12,224	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		8,660	11,336	9,754	保育対策総合事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	0	2,835	8,925	2,470	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業費	3L1T	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	(国)保育士等処遇改善臨時特例交付金		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を行う。
事業概要	賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置を実施する。
実施内容	<p>【賃金改善部分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年2月から9月の間は、公定価格とは別に、当該補助事業(国10/10)により補助を行う。 令和4年10月以降は、公定価格の処遇改善等加算Ⅲとして同様の処遇改善を実施する。 <p>【国家公務員給与改定対応部分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 賃金改善部分とは別に、令和4年4月から9月の間、国家公務員給与改定に伴う令和4年度公定価格の減額分(当初▲0.9%)に対応する金額を上乗せして補助したが、令和4年度人事院勧告(確定値+2.1%)に補正されたため、プラス改定人件費分(▲0.9%+2.1%=+1.2%)を公定価格において調整した。 <p>【令和4年度実績:賃金改善部分(令和4年4月から9月分)】</p> <p>法人保育園 62園 110,589千円、認定こども園(保育認定分) 19園 28,071千円、小規模保育事業所 42園 31,002千円、合計(保育認定分):123園 169,662千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	当該事業を実施する法人保育施設等(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	園		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	117	令和4年度	123
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、小規模保育事業所)130園中、123園において、当該事業を活用して、勤務する保育士等に対して処遇改善を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、小規模保育事業所)に勤務する保育士等の処遇改善を図るため、令和4年10月以降は、公定価格の処遇改善等加算Ⅲとして同様の処遇改善を実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	44,221	169,900	0	
需用費			238		
負担金補助及び交付金		44,221	169,662		
人件費 B	0	0	843	0	
職員人工数			0.11		
職員人件費			843		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	44,221	170,743	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		44,221	169,900		保育士等処遇改善臨時特例交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	843	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	ICT化推進事業費補助金	3L1V	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	保育所等におけるICT化推進事業費補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内全体の保育現場でのICT化を促し、保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、保育士の業務負担を軽減する。
事業概要	保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、ICT化に係るシステムを導入するために要した費用(システムの導入に必要な端末の購入費用等を含む。)の一部を補助する。
実施内容	<p>【制度内容】 <ICT化の例> ①園児の登園及び降園の管理に関する機能 ②保護者との連絡に関する機能 ③保育に関する計画・記録に関する機能 1施設あたり 1,000千円が補助基準額で、最大750千円を補助。 補助割合 国1/2 市1/4 事業者1/4 (市1/4は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)</p> <p>【令和4年度実績】 補助対象 12園 (法人保育園7園、認定こども園1園、小規模保育事業所4園)</p>

②事業成果の点検

目標指標	感染症対策のため導入した園(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	園			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	6	令和3年度	25	令和4年度	12
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 保育現場でのICT化を促すことで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、保育士の業務負担を軽減し、勤務環境の改善を図った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和5年度は事業目的を変更し、こどもの安全対策の強化及び保育士の業務負担軽減を図り、保育の質向上を促すことを目的に補助金を支出する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	4,332	16,251	7,175	0	
負担金補助及び交付金	4,332	16,251	7,175		
人件費 B	0	1,699	843	0	
職員人工数		0.22	0.11		
職員人件費		1,699	843		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,332	17,950	8,018	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,268	16,251	7,175		保育対策総合支援事業(国2/3)
市債					新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金(国10/10)
その他					
一般財源	64	1,699	843	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	医療的ケア児保育支援事業費	3L1W	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市医療的ケア児保育支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和4年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等を利用する医療的ケア児が、適切な医療的ケアやその他の支援を受けられるようにすることで、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。
事業概要	医療的ケア児を受け入れ、看護師等を配置し医療的ケアに従事させる等の取組を行う法人保育施設等に対して、その費用を補助する。
実施内容	<p>医療的ケア児を受け入れ、次の①～③の取組を行う法人保育施設等に対して、その費用を補助する。</p> <p>①看護師等の配置: 医療機関との連携のもと、対象児童の医療的ケアに従事する保育士・看護師等を配置し、医療的ケアを実施する。</p> <p>②研修の受講支援: ①の実施にあたり、保育士等が医療的ケアを行うために必要な知識、技能を習得するための研修を受講する。</p> <p>③補助者の配置: ①の実施にあたり、保育士又は派遣された看護師等を補助し、医療的ケア児の保育を行う保育士等を加配する。</p> <p>【令和4年度実績】 法人保育園で医療的ケア児1人を受け入れ。 補助実績額 3,626,145円</p>

②事業成果の点検

目標指標	医療的ケア児の受入れ人数(成果を検証するための実態の把握が困難であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	1
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人保育園において、保育を必要とする医療的ケア児1人を受け入れた。医療的ケア児の受入れに要した費用を市から当該施設に補助した。 医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加するとともにその保育ニーズも高まっており、保育施設等での医療的ケア児の受入れと、個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援が課題となっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も、保育を必要とする医療的ケア児について、関係機関(医療機関や保護者等)との連携のもと、個々の状況に応じた適切な支援を行う。 医療的ケア児を受け入れた法人保育施設等に対して、その費用を補助する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	3,626	7,760	
負担金補助及び交付金			3,626	7,760	
人件費 B	0	0	843	845	
職員人工数			0.11	0.11	
職員人件費			843	845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	4,469	8,605	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			2,418	5,173	保育対策総合支援事業補助金
市債					(国 2/3)
その他					
一般財源	0	0	2,051	3,432	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	教育・保育施設給食費負担軽減事業費	3L1X
根拠法令	令和4年度尼崎市教育・保育施設給食費負担軽減事業補助金交付要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育企画課、保育管理課	所属長名	山根 大輔、藤原 薫
---	---------	---	-------------	------	------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	コロナ禍において教育・保育施設の給食材料費が高騰する中、その負担が保護者に転嫁されることなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的とする。
事業概要	給食を実施している市内の教育・保育施設における給食材料費の物価高騰分を市が補助し、給食費の値上げを抑制することで保護者の負担を軽減する。
実施内容	給食等を実施している市内の教育・保育施設に対し、令和4年度の給食材料費の上昇分(1食あたり19円)を尼崎市が負担する。 (1) 法人保育園、認定子ども園(2・3号認定)、小規模保育事業所、認可外保育施設 $19円/食 \times 在籍園児数(R4.10.1時点) \times 25日 \times 12ヶ月$ (2) 幼稚園、認定子ども園(1号認定)【※教育費】 $19円/食 \times 在籍園児数(R4.10.1時点) \times 20日 \times 12ヶ月$ 【実績】 法人保育園 [対象施設数:63施設] : 29,771千円(63施設) 認定子ども園(2・3号認定) [対象施設数:21施設] : 9,498千円(21施設) 小規模保育事業所 [対象施設数:46施設] : 4,298千円(46施設) 認可外保育施設 [対象施設数:42施設] : 3,762千円(36施設)

②事業成果の点検

目標指標	補助等実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	166
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 給食を実施している市内の教育・保育施設に対し、給食材料費の物価高騰分を尼崎市が補助し、給食費の値上げを抑制したことで保護者の負担を軽減したとともに、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供に寄与した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 依然として物価高騰が続いており、その影響を受けている教育・保育施設等に対し、事業運営の支援を継続する必要があるため、令和5年6月に補正予算を計上し、令和5年度は引き続き同様の事業を実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	47,329	0	【令和4年度経費内訳】
負担金補助及び交付金			47,329		尼崎市教育・保育施設給食費負担軽減事業補助金
人件費 B	0	0	153	0	
職員人工数			0.02		
職員人件費			153		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	47,482	0	【令和4年度財源内訳】
Cの財源内訳			47,329		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源			153	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	教育・保育施設等光熱費負担軽減事業費	3L1Y
根拠法令	令和4年度尼崎市教育・保育施設等光熱費負担軽減事業補助金交付要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育企画課、保育管理課	所属長名	山根 大輔、藤原 薫
---	---------	---	-------------	------	------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	コロナ禍において教育・保育施設等の電気代及びガス代が高騰する中、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減し、これまでどおりの質の高い教育・保育が提供されることを目的とする。												
事業概要	市内の教育・保育施設等における光熱費の物価高騰分を市が補助することで教育・保育施設等の設置者の負担を軽減する。												
実施内容	<p>市内の教育・保育施設等に対し、令和4年度の光熱費の上昇分(12円/人・日)を尼崎市が負担する。</p> <p>(1) 法人保育園、幼保連携型認定こども園(2・3号認定)、保育所型認定こども園(2・3号認定)、小規模保育事業所、認可外保育施設 $12円/人・日 \times 在籍園児数(R4.10.1時点) \times 25日 \times 12ヶ月$</p> <p>(2) 幼保連携型認定こども園(1号認定)、保育所型認定こども園(1号認定)【※教育費】 $12円/人・日 \times 在籍園児数(R4.10.1時点) \times 20日 \times 12ヶ月$</p> <p>【実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>法人保育園</td> <td>[対象施設数:63施設]</td> <td>: 19,242千円(63施設)</td> </tr> <tr> <td>認定こども園(2・3号認定)</td> <td>[対象施設数:14施設]</td> <td>: 4,447千円(14施設)</td> </tr> <tr> <td>小規模保育事業所</td> <td>[対象施設数:46施設]</td> <td>: 2,710千円(46施設)</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設</td> <td>[対象施設数:46施設]</td> <td>: 2,695千円(44施設)</td> </tr> </table>	法人保育園	[対象施設数:63施設]	: 19,242千円(63施設)	認定こども園(2・3号認定)	[対象施設数:14施設]	: 4,447千円(14施設)	小規模保育事業所	[対象施設数:46施設]	: 2,710千円(46施設)	認可外保育施設	[対象施設数:46施設]	: 2,695千円(44施設)
法人保育園	[対象施設数:63施設]	: 19,242千円(63施設)											
認定こども園(2・3号認定)	[対象施設数:14施設]	: 4,447千円(14施設)											
小規模保育事業所	[対象施設数:46施設]	: 2,710千円(46施設)											
認可外保育施設	[対象施設数:46施設]	: 2,695千円(44施設)											

②事業成果の点検

目標指標	補助等実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	167
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 市内の教育・保育施設等に対し、光熱費の物価高騰分を尼崎市が補助し、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減したことで、これまでどおりの質の高い教育・保育の提供に寄与した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 依然として物価高騰が続いており、その影響を受けている教育・保育施設等に対し、事業運営の支援を継続する必要があるため、令和5年6月に補正予算を計上し、令和5年度は引き続き同様の事業を実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	29,094	0	【令和4年度経費内訳】
負担金補助及び交付金			29,094		尼崎市教育・保育施設等光熱費負担軽減事業補助金
人件費 B	0	0	153	0	
職員人工数			0.02		
職員人件費			153		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	29,247	0	【令和4年度財源内訳】
Cの財源内訳			29,094		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源			153	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	児童ホーム運営事業費	3Z1A
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和44年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	25 青少年費	
目	15 児童育成費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	河野 裕行
---	---------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者が昼間、労働等による不在のため、家庭において保護を受けることができない留守家庭児童に安全な生活の場を提供するとともに、集団生活の中での遊びを通して生活指導、余暇指導を行う。
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に対し、遊びや生活の場を提供するとともに、適切な遊びや生活指導を通じた集団生活の中で、児童の健全な育成を図る。
実施内容	<p>市内在住の小学1年生から6年生までの留守家庭児童を対象に、学校施設内に児童ホームという「生活の場」を提供し、遊びを通じて生活、余暇、学習指導等を家庭に代わって実施するもの。</p> <p>1. 入所者数(令和4年5月1日時点) 2,681人 2. 開所時間 (通常) 12:00~17:00 (学校休業日) 8:15~17:00 (土曜日) 8:15~17:00 3. 延長育成 17:00~18:00の1時間育成時間を延長(土曜日を除く) 4. 児童ホーム数(令和4年5月1日時点) 56ホーム</p>

②事業成果の点検

目標指標	児童ホーム入所者数(5月1日時点) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>令和2年度</th> <th>2,624</th> <th>令和3年度</th> <th>2,667</th> <th>令和4年度</th> <th>2,681</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	2,624	令和3年度	2,667	令和4年度	2,681		
目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	2,624	令和3年度	2,667	令和4年度	2,681				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 共働き家庭等の増加など社会環境の変化などにより、ニーズが高まっているなか、放課後に安心して過ごせる生活の場としての役割はより重要となっている。 令和4年度から保護者のニーズに応えるため、朝の開所時間を8時15分に変更した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き児童にとって安心・安全な生活の場を提供するために指導員の資質向上に努める。 市民のニーズに合わせ、公設児童ホームにおいて適正な職員配置を図る中で開所時間を19時まで延長できるように検討を進める。 													

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	5,289	30,699	75,945	115,565	
需用費	2,510	2,883	3,341	3,430	消耗品
役務費	2,335	2,420	2,505	3,177	傷害保険加入料等
委託料	355	25,300	70,030	108,688	おやつ提供事業費等
使用料及び賃借料	88	74	69	168	メールサービス事業費等
その他	1	22		102	職員研修用経費等
人件費 B	544,048	558,869	566,015	617,954	
職員人工数	2.44	2.50	2.49	1.31	
職員人件費	18,966	17,124	19,086	10,062	
会任等人件費	525,082	541,745	546,929	607,892	
合計 C(A+B)	549,337	589,568	641,960	733,519	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	237,691	226,998	216,702	256,132	地域子ども子育て支援事業交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他	141,046	194,778	223,209	58,301	おやつ提供代、児童ホーム使用料等
一般財源	170,600	167,792	202,049	419,086	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	児童育成環境整備事業費	3Z1M	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要領、児童育成環境整備事業実施要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成14年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	25 青少年費				
目	15 児童育成費				

局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	河野 裕行
---	---------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校の放課後、土曜日、長期休業日において、子どもが安心して活動できる居場所の確保を図り、児童の自主性、社会性等を育むことを目的とする。こどもクラブが放課後の子どもの居場所の一つとして位置付けられ、子どもが安心して活動できる場となるようにする。また、異年齢児の交流により、児童の自主性、社会性、創造性を育む。
事業概要	全小学校に拠点を設置し、毎放課後、土曜日及び学校休業日において、児童が安心して活動できる場所を確保し、児童が自主的に参加し、他の参加児童と交流する中で、児童の自主性・社会性・創造性を育むことを目的に、こどもクラブ事業を実施する。
実施内容	小学校の放課後、土曜日、長期休業日において、児童がこどもクラブ事業に自主的に参加し、他の参加児童と交流する中で、児童の自主性、社会性等を育むことを目的として、子どもが安心して活動できる場の確保を図る。 開設日：日曜日・祝日・年末年始を除く毎日 開設時間： (月曜日から金曜日) ・午後1時から午後5時 (土曜日、夏・冬・春の学校休業日及び代休日) ・午前の部 午前9時から正午 ・午後の部 午後1時から午後5時 ※給食のない日は、お弁当を持参して昼食をとることができます。(正午から午後1時の間) 実施場所：小学校余裕教室、小学校敷地内専用施設

②事業成果の点検

目標指標	こどもクラブの登録児童率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	40.0	達成年度	毎年度	令和2年度	—	令和3年度	13.9	令和4年度	19.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全小学校の敷地内に設置して毎日実施することにより、放課後の子どもの居場所の一つとして、様々な人的地域資源を活用しながら、子どもの遊びの多様化に対応しており、児童にとって安全で安心して遊ぶことのできる場となっている。 こどもクラブの登録児童率は13.9%から19.5%へと上がった。 令和4年度から開室時間を17時まで延長し、昼食時間帯の通年開室を始めたことにより、登録児童率が増加するとともに、児童ホーム申請者が減少し、児童ホームの待機児童の減少にもつながった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も児童、保護者にとって安全で安心して過ごせる環境づくりに努める。 									

③事業費

(単位：千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	30,540	50,942	22,855	29,700	
需用費	5,638	5,199	3,848	4,261	消耗費・修繕料等
役務費	1,859	3,631	4,338	5,348	電話代等
委託料	9,589	14,094	12,930	18,701	施設管理業務委託料等
使用料及び賃借料	511	584	615	390	コピー機リース料
その他	12,943	27,434	1,124	1,000	施設整備工事
人件費 B	344,478	338,513	318,079	416,082	
職員人工数	4.00	3.65	1.22	1.13	
職員人件費	28,732	25,861	9,351	8,680	
会任等人件費	315,746	312,652	308,728	407,402	
合計 C(A+B)	375,018	389,455	340,934	445,782	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	44,894	48,613	53,418	66,103	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3)
市債					
その他					
一般財源	330,124	340,842	287,516	379,679	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	教育・保育施設等光熱費負担軽減事業費	3Z10	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども・子育て支援法第59条等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和4年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	25 青少年費				
目	15 児童育成費				
局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	河野 裕行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	コロナ禍において教育・保育施設等の電気代が高騰する中、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減し、これまでどおりの質の高い教育・保育が提供されることを目的とする。
事業概要	市内の教育・保育施設等における光熱費の物価高騰分を市が補助することで教育・保育施設等の設置者の負担を軽減する。
実施内容	市内の民間児童ホームに対し、令和4年度の光熱費の上昇分(5円/人・日)を尼崎市が負担する。 【令和4年度実績】 1 実施事業所数 30箇所

②事業成果の点検

目標指標	当該事業を実施する事業所数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	箇所		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	30
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・市内の民間児童ホームに対し、光熱費の物価高騰分を尼崎市が補助し、民間児童ホームの設置者の負担を軽減したことで、これまでどおりの質の高い保育の提供に寄与した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・依然として物価高騰が続いており、その影響を受けている教育・保育施設等に対し、事業運営の支援を継続する必要があるため、令和5年6月に補正予算を計上し、令和5年度は引き続き同様の事業を実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	886	0	【令和4年度経費内訳】
負担金補助及び交付金			886		尼崎市教育・保育施設等光熱費負担軽減事業補助金
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	886	0	【令和4年度財源内訳】
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			886		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	放課後児童健全育成事業所運営費補助金	3Z1Q
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	25 青少年費	
目	15 児童育成費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	河野 裕行
---	---------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	放課後児童健全育成事業(保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に対し遊び及び生活の場を与える事業)を実施する民間事業者に対して、運営費の補助金を交付し、児童ホームの量的拡大を図り、待機児童の解消や、留守家庭児童の安全、保護者の安心の確保等に資する。
事業概要	児童福祉法に基づく届出を行い、条例で定める設備及び運営基準を満たした放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に対して運営費の補助を行う。
実施内容	<p>1 民間事業所数 37箇所(令和4年5月1日現在)</p> <p>2 補助金の交付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童健全育成事業 140,675千円 放課後児童クラブ支援事業(障害児受入推進事業) 27,384千円 放課後児童クラブ運営支援事業(賃借料補助) 21,958千円 放課後児童クラブ送迎支援事業 4,680千円 小規模放課後児童クラブ支援事業 10,944千円 放課後児童支援員等処遇改善事業 3,596千円 設置促進事業 8,647千円

②事業成果の点検

目標指標	放課後児童健全育成事業定員数(公設公営の定員数+民設民営の定員数)							単位	人	
目標・実績	目標値	3,577	達成年度	令和6年度	令和2年度	3,204	令和3年度	3,447	令和4年度	3,458
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間児童ホームの定員数は着実に拡大されるとともに、入所児童数も増えてきており、児童ホームの量的拡大や多様化するニーズに効果的に対応できている。 待機児童の多いエリアについては、さらに民間児童ホームの設置促進に取り組んでいく必要がある。 条例で定める設備及び運営基準等に則り、適切に放課後児童健全育成事業を行う事業者に対して、引き続き運営費の補助を行う。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 共働き家庭等の増加などにより、児童ホームの入所希望者が増えていることから、今後も引き続き、子ども・子育て支援事業計画に基づき、公設公営に加えて、補助事業の実施等により、民間事業者の参入促進や安定的な運営を図り、定員数の確保に努める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	245,376	198,307	217,884	288,448	
負担金補助及び交付金	245,376	198,307	217,884	288,448	
人件費 B	3,265	3,297	6,673	5,850	
職員人工数	0.42	0.42	0.58	0.53	
職員人件費	3,265	3,243	4,446	4,071	
会任等人件費		54	2,227	1,779	
合計 C(A+B)	248,641	201,604	224,557	294,298	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	159,672	131,274	143,334	192,296	地域子ども・子育て支援事業交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	88,969	70,330	81,223	102,002	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費	3Z1U	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども・子育て支援法第59条等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	令和3年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			

局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	河野 裕行
---	---------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	放課後児童健全育成事業を行う事業所における放課後児童支援員や補助員の放課後児童クラブで働く職員の処遇改善を行う。
事業概要	放課後児童健全育成事業を実施する民間事業所に対して、令和4年2月から放課後児童支援員等の収入を3%程度(月額9,000円)引き上げる措置を実施するため、必要経費の補助を行う。
実施内容	<p>【令和4年2～3月実績】</p> <p>1 実施事業所数 16箇所 2 実施人数 91人</p> <p>【令和4年4～9月実績】</p> <p>1 実施事業所数 19箇所 2 実施人数 68人</p>

②事業成果の点検

目標指標	当該事業を実施する事業所数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	箇所			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	16	令和4年度	19
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・当該事業を活用して、放課後児童支援員等の処遇改善を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <p>・令和4年10月以降は、「放課後児童健全育成事業所運営費補助金」に事業統合した。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	1,113	3,672	0	
負担金補助及び交付金		1,113	3,672		
人件費 B	0	0	383	0	
職員人工数			0.05		
職員人件費			383		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	1,113	4,055	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		1,113	3,672		保育士等処遇改善臨時特例交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	383	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	児童検診助成事業費	B42R	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市私立幼稚園児童検診助成事業実施要綱			展開方向	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成30年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費			04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	眼科・耳鼻科については年1回の検診と相談業務を実施しており、入所児童の健康管理の徹底を図るために、子ども子育て支援新制度に移行した私立幼稚園(以下、「私立幼稚園」という。)で実施。 私立幼稚園に入所している児童の健康管理の充実を図る。
事業概要	私立幼稚園に入所している児童の眼科及び耳鼻科検診に要した経費の一部を助成する。
実施内容	<令和4年度実績> <眼科検診> 1園で実施 <耳鼻科検診> 1園で実施 <令和3年度実績> <眼科検診> 1園で実施 <耳鼻科検診> 1園で実施 <令和2年度実績> <眼科検診> 1園で実施 <耳鼻科検診> 1園で実施

②事業成果の点検

目標指標	実施する私立幼稚園施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	園		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	1	令和3年度	1	令和4年度	1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 昨年度までと同様、私立幼稚園1園において、眼科及び耳鼻科検診を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 私立幼稚園に入所している児童の健康管理の充実を図るため、今後も実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	142	142	142	284	
負担金補助及び交付金	142	142	142	284	
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	142	142	142	284	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	142	142	142	284	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業費	B42T	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者が幼稚園等に支払う教材費・行事費等及び給食費(副食材料費)の実費徴収額に対して、生活保護世帯に属する児童にあっては教材費・行事費等の一部を、低所得世帯等に属する児童にあっては給食費(副食材料費)の一部を補助する。
事業概要	保護者が幼稚園等に支払う実費徴収額の一部の補助
実施内容	幼稚園等に支払う実費徴収額に対して一部を補助する。対象となる実費徴収額の範囲は、教材費・行事費等については、生活保護世帯に属する児童1人当たり上限月額2,500円。給食費のうち副食材料料については、低所得世帯等に属する児童1人当たり、同4,500円。 <<補助金額>> (1)教材費・行事費 ⇒1人あたり月額上限2,500円×対象月数 令和4年度補助金交付実績 428,004円 (交付決定者数30人) (2)給食費のうち副食材料費 ⇒1人あたり月額上限4,500円×対象月数 令和4年度補助金交付実績 15,753,592円 (交付決定者数403人)

②事業成果の点検

目標指標	実費徴収に係る補足給付事業補助金に係る交付決定者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	524	令和3年度	475	令和4年度	433
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度より、新制度に移行しない私立幼稚園の低所得世帯等の給食費のうち、副食材料費が新たに補助対象となっている。令和4年度は、433人の低所得者世帯等及び生活保護世帯に対して、実費徴収額の一部を補助しており、円滑な特定教育・保育の利用や子どもの健やかな成長を支援している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 今後も引き続き保護者が幼稚園等に支払う実費徴収額の一部を補助し、円滑な特定教育・保育の利用や子どもの健やかな成長を支援する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	13,138	16,480	16,182	18,223	
負担金補助及び交付金	13,138	16,480	16,182	18,223	
人件費 B	2,176	1,699	1,763	845	
職員人工数	0.28	0.22	0.23	0.11	
職員人件費	2,176	1,699	1,763	845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	15,314	18,179	17,945	19,068	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	12,102	12,619	10,786	12,148	地域子ども・子育て支援事業交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	3,212	5,560	7,159	6,920	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業費補助金	B42X	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成27年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼稚園型一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園に補助金を交付する。
事業概要	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設に対する補助金交付
実施内容	<p>通常の教育時間の終了後や長期休業期間中などに保護者の子育てニーズに対する支援を行うため、幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園、認定こども園(原則として、教育標準時間認定子ども対象)に対し、利用実績に応じて、当該事業経費の補助を行うもの。</p> <p>《令和4年度補助金対象施設の交付実績》 本市在住の園児による幼稚園型一時預かり事業の利用があった施設13園(市内園:12園、市外園:1園)に対して補助金の交付を行った。 ●令和4年度補助金交付額:68,988,700円 ●延べ利用人数:(平日)60,783人、(休日)1,024人、(長期休業日)10,328人、(特別な支援を要する園児)1,579人、(非在園児)57人</p>

②事業成果の点検

目標指標	補助児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	54,914	令和3年度	69,221	令和4年度	73,771
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和4年度においては、本市所在施設12園にて実施した。令和3年度に比べ、幼稚園型一時預かり事業実施園における延べ利用人数が増となっており、保護者の心理的・身体的負担をより軽減することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園及び認定こども園に補助金を交付し、幼稚園及び認定こども園での一時預かりを希望する保護者の子育てニーズに対する支援を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	37,189	61,409	68,989	95,583	
負担金補助及び交付金	37,189	61,409	68,989	95,583	幼稚園型一時預かり事業費補助金
人件費 B	1,010	1,313	2,223	1,229	
職員人工数	0.13	0.17	0.29	0.16	
職員人件費	1,010	1,313	2,223	1,229	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	38,199	62,722	71,212	96,812	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	27,575	43,383	45,992	63,720	地域子ども子育て支援事業費交付金(国・県1/3)
市債					
その他					
一般財源	10,624	19,339	25,220	33,092	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	認定こども園特別支援教育経費補助金	B430	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成29年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康面や発達面において特別な支援が必要な児童を受け入れる私立認定こども園に職員の加配に必要な費用の一部を補助する。
事業概要	社会福祉法人立の私立認定こども園に対する特別支援教育経費の補助
実施内容	令和4年度実績 【対象施設】 6園 【補助金額】 8,946,100円 (内訳) 65,300円(月額単価) × 137月(延べ対象月) = 8,946,100円 (対象児童数) 12人

②事業成果の点検

目標指標	補助児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	6	令和3年度	8	令和4年度	12
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和4年度は私立認定こども園6園において特別支援教育経費の補助を行った。当該補助金を交付することにより、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受け入れ体制を構築することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 今後も引き続き私立認定こども園に対する特別支援教育経費の補助を行い、良質かつ適切な教育・保育の提供体制の確保を図る。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	3,918	5,485	8,946	7,836	
負担金補助及び交付金	3,918	5,485	8,946	7,836	特別支援教育経費への補助
人件費 B	0	1,236	2,223	1,229	
職員人工数		0.16	0.29	0.16	
職員人件費		1,236	2,223	1,229	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,918	6,721	11,169	9,065	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,200	3,918	5,964	5,224	地域子ども子育て支援事業費交付金(国・県1/3)
市債					
その他					
一般財源	1,718	2,803	5,205	3,841	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費	B433	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	(国)保育士等処遇改善臨時特例交付金		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を行う。
事業概要	賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置を実施する。
実施内容	<p>【賃金改善部分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年2月から9月の間は、公定価格とは別に、当該補助事業(国10/10)により補助を行う。 令和4年10月以降は、公定価格の処遇改善等加算Ⅲとして同様の処遇改善を実施する。 <p>【国家公務員給与改定対応部分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 賃金改善部分とは別に、令和4年4月から9月の間、国家公務員給与改定に伴う令和4年度公定価格の減額分(当初▲0.9%)に対応する金額を上乗せして補助したが、令和4年度人事院勧告(確定値+2.1%)に補正されたため、プラス改定人件費分(▲0.9%+2.1%=+1.2%)を公定価格において調整した。 <p>【令和4年度実績:賃金改善部分(令和4年4月から9月分)】</p> <p>私立幼稚園 1園 600千円、認定こども園(教育認定分) 19園 21,534千円 合計(教育認定分):20園 22,134千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	当該事業を実施する法人保育施設等(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	園		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	19	令和4年度	20
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>私立幼稚園及び認定こども園(教育認定分)の20園において、勤務する保育士等に対して処遇改善を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>私立幼稚園及び認定こども園に勤務する幼稚園教諭等の処遇改善を図るため、令和4年10月以降は、公定価格の処遇改善等加算Ⅲとして同様の処遇改善を実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	5,926	22,134	0	
負担金補助及び交付金		5,926	22,134		
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	5,926	22,134	0	
Cの財源内訳		5,926	22,134		保育士等処遇改善臨時特例交付金(国10/10)
国庫・県支出金		5,926	22,134		
市債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	教育・保育施設給食費負担軽減事業費	B434	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	令和4年度尼崎市教育・保育施設給食費負担軽減事業補助金交付要綱			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和4年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費			04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	コロナ禍において教育・保育施設の給食材料費が高騰する中、その負担が保護者に転嫁されることなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的とする。
事業概要	給食を実施している市内の教育・保育施設における給食材料費の物価高騰分を市が補助し、給食費の値上げを抑制することで保護者の負担を軽減する。
実施内容	給食等を実施している市内の教育・保育施設に対し、令和4年度の給食材料費の上昇分(1食あたり19円)を尼崎市が負担する。 (1) 保育所、認定こども園(2・3号認定)、小規模保育事業所、認可外保育施設【※民生費】 19円/食 × 在籍園児数(R4.10.1時点) × 25日 × 12ヶ月 (2) 幼稚園、認定こども園(1号認定) 19円/食 × 在籍園児数(R4.10.1時点) × 20日 × 12ヶ月 【実績】 認定こども園・新制度移行幼稚園(1号認定) [対象施設数:22施設] :12,437千円(22施設) 新制度未移行幼稚園 [対象施設数:10施設] :9,550千円(9施設)

②事業成果の点検

目標指標	補助等実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	31
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 給食を実施している市内の教育・保育施設に対し、給食材料費の物価高騰分を尼崎市が補助し、給食費の値上げを抑制したことで保護者の負担を軽減したとともに、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供に寄与した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 依然として物価高騰が続いており、その影響を受けている教育・保育施設等に対し、事業運営の支援を継続する必要があるため、令和5年6月に補正予算を計上し、令和5年度は引き続き同様の事業を実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	21,987	0	【令和4年度経費内訳】
負担金補助及び交付金			21,987		尼崎市教育・保育施設給食費負担軽減事業補助金
人件費 B	0	0	77	0	
職員人工数			0.01		
職員人件費			77		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	22,064	0	【令和4年度財源内訳】
Cの財源内訳			21,987		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源			77	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	教育・保育施設等光熱費負担軽減事業費	B435	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	令和4年度尼崎市教育・保育施設等光熱費負担軽減事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和4年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫
---	---------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	コロナ禍において教育・保育施設の電気代及びガス代が高騰する中、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減し、これまでどおりの質の高い教育・保育が提供されることを目的とする。
事業概要	市内の教育・保育施設における光熱費の物価高騰分を市が補助することで教育・保育施設等の設置者の負担を軽減する。
実施内容	<p>市内の教育・保育施設等に対し、令和4年度の光熱費の上昇分(12円/人・日)を尼崎市が負担する。</p> <p>(1) 保育所、幼保連携型認定こども園(2・3号認定)、保育所型認定こども園(2・3号認定)、小規模保育事業所、認可外保育施設【※民生費】 $12円/人・日 \times 在籍園児数(R4.10.1時点) \times 25日 \times 12ヶ月$</p> <p>(2) 幼保連携型認定こども園(1号認定)、保育所型認定こども園(1号認定) $12円/人・日 \times 在籍園児数(R4.10.1時点) \times 20日 \times 12ヶ月$</p> <p>【実績】 認定こども園(1号認定)[対象施設数:14施設] : 3,235千円(14施設)</p>

②事業成果の点検

目標指標	補助等実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	14
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 市内の教育・保育施設に対し、光熱費の物価高騰分を尼崎市が補助し、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減したことで、これまでどおりの質の高い教育・保育の提供に寄与した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 依然として物価高騰が続いており、その影響を受けている教育・保育施設等に対し、事業運営の支援を継続する必要があるため、令和5年6月に補正予算を計上し、令和5年度は引き続き同様の事業を実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	3,235	0	【令和4年度経費内訳】
負担金補助及び交付金			3,235		尼崎市教育・保育施設等高熱費負担軽減事業補助金
人件費 B	0	0	77	0	
職員人工数			0.01		
職員人件費			77		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	3,312	0	【令和4年度財源内訳】
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			3,235		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源			77	0	